

平成30年度「テレワーク活用ネットワーク会議」第1回会議の議事概要

日時 平成30年8月20日（月）13:30～15:00

場所 テレワークセンター徳島

出席委員（8名）

会長	猪子 和幸	NPO法人ジェイシーアイテレワーカーズネットワーク理事長
副会長	米澤 和美	徳島県社会保険労務士会会長
委員	佐々木 雅信	徳島県中小企業家同友会事務局長
委員	竹内 真由美	フリーランス
委員	田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役
委員	川原 雅好	株式会社 DankSoft チーフエンジニア
委員	葛籠 枝美	株式会社テレコメディア徳島支社人事部部長
委員	野田 由香	NPO法人チルドリン徳島理事長

田澤委員

- ・県が全体像としてどうされているか、その方向性の中で、それぞれの課の施策がある、というのが一枚あるとわかりやすい。

米澤副会長

- ・県民目線で見たとときに、各課の取組というのが、全体的には捉えにくい。
- ・介護の問題というのは、男性の問題でもあり、メンタル不調の方、障がいの方にも多いので女性に特化したような取組に見えがちなので、そのあたりも考えていただければ。

竹内委員

- ・テレワークデイズなんですけど、どこでサテライトオフィスをやっているとか、そういう人数を出しておく、県として、全体的な規模というのが伝えやすい。
- ・介護離職が多い感じがしており、ICTママは、ママさんなのかなと思うが、介護をしている方にも「こんな働き方がある」という案内があればいい。

川原委員

- ・女性向けのICTウーマン、ICTママの取組はよく聞こえてくるが、雇用型テレワークの進み具合があまり見えてこない。そういったところがもう少し見える化されるといい。

佐々木委員

- ・以前、テレワークを企業でと考えるとした場合、子育てや介護が多かったが、離職者が増えてきて、仕事もアウトソーシング的なことでテレワークをとという声が聞こえる。
- ・経営者には、テレワークは結構知られているが、一般の特に社員の側から、テレワークの提案ができればいいが、その前にテレワークを社員が知っておく必要があるように感じる。

葛籠委員

- ・県がテレワークで目指している全体的なものが見えてくると、企業側としては、県でもこういう方向に向かっているから、やらなくちゃいけないと進んでいくのではないかな。
- ・離職を防ぐための取組として、課題点が、子育てであったり、介護であったり、その他従業員の体調不良であったり、長期で働いている課題の中に、テレワークを使うと働き続けられる、会社を変えずにやっていけると言えると人事の立場からは進めやすい。

米澤副会長

- ・ 中小企業は、ITが弱い。だからITの人材を育成し、企業がITに強くないとテレワークがもう一歩進んでいかない。県はもう少し、ITに強い人材を育成して、企業にアドバイスなどで広めていかないと、テレワークは進んでいかない気がする。

野田委員

- ・ 雇用型テレワークが進まないのは、今まで、IT企業はできる、非IT企業はできないという切り分けがあったが、現在どこの部分をテレワークするかであって、テレワークが目的ではない。介護離職、子育て期がきっかけかもしれないが、やはり全員で始めないと難しい。
- ・ 女性だから子育てがあるから入れないではなく、女性が就職するときに、テレワークがあるから働き続けられるように。子供が増えて働くことを諦めるのはもったいない。

猪子会長

- ・ 県として、テレワークの多様なものを含むテーマを所管している部課が、自分の関係のある部分は切り取って関わってくれているが、統括的にテレワークを推進する課はない。この会議で、いろんなケースとか疑問を全部洗い出して、それを行政が拾い上げて、その中から何かまとめてまとまるものがあれば、テレワーク課ができてもおかしくない。

田澤委員

- ・ 障がい者の方が完全在宅勤務ができてしまうと、ヘルパーの支援が受けられなくなるという問題があり、家族がフォローをせざるえなくなってしまうのは、非常によろしくない。
- ・ 新しく雇うとなるとお金がかかるといふ悩みの企業に、やめないように人材をつなぎ止めつつ、IT化を進めて、やめてもよい体制ができればコスト削減、人材確保にもなる。
- ・ 製造業の会社でも、全員がテレワークをできなくても、うちはテレワークを導入しましたというだけで、採用の応募が2倍か3倍に増えたという話がある。中小企業も、戦略的なコスト削減を一つ入れるだけで、人を増やせるというメリットをしっかりと伝えるのが必要。
- ・ 仕事を切り分けて出すというのは、実は結構大変。自営型よりも、雇用型のように、今いる人たちを効率化してつなぎ止める方がメリットは大きい。単純で出しやすい仕事は、自営型テレワーカーが安いコストで採用せざるえない悪循環も発生している。
- ・ 障がい者雇用に関しては、法定雇用率を守るのが、これからの企業にとって、非常に重要で、障がいのある方が、できる限り遠隔でも多くの企業に雇ってもらえる体制を作っていたきたい。企業には、どうしてテレワークなのかを伝えていくことが重要。

竹内委員

- ・ 商談をすると、まだまだ紙ですごく遅れてる感じがする。例えば、エクセルにはできてるけど、それをデータベース化できてない。コストがかかると思われてるが、実際に、低コストのものがたくさんある。そういうのをちゃんと出していければ。

田澤委員

- ・ ITというと、何百万もかかると思われているところがあるが、ウェブ会議、そういうものをうまく使っていっただけでも随分違う。紙ベースといっても、文書を作って印刷した紙をベースにしてるだけで、全部手書きではないはずなので、作った原本があればいいことをしっかり伝えていく。
- ・ ITの慣れは、教育の段階からすごく大きい。プログラミングよりも、考え方、これができるようになるとか、教育とテレワークはつながっていくべきではないかと思う。

